

今日のキーワード メキシコのエネルギー改革(メキシコ)

メキシコは豊富な石油資源を有していますが、資源開発などを独占する国営石油公社ペメックスの事業効率の低下が長年の課題になっていました。特に近年は、同社の資金不足や技術的な制約などから深海油田などの開発が進まず、生産量は減少傾向にあります。こうした問題の抜本的な改善を目指し、政府はエネルギー政策の改革に取り組んでいます。

ポイント1 エネルギー改革は、昨年12月に大きく前進 外資など民間資本の参入を認める

- ペニャ・ニエト大統領は2012年12月に就任後、教育、金融、財政、通信など、幅広い分野で改革を進めています。一連の改革のなかでも、エネルギー改革は最も重要なものと位置付けられています。
- 昨年12月、メキシコ議会は石油開発投資に外資を含む民間資本の参入を認めるなど、改革の大枠を定める法案を可決しました。議会ではその後、改革を実行するために必要な関連法案の審議が進められていました。

ポイント2 改革実行に向けた関連法案が可決 大統領の法案承認を経て改革がスタート

- 議会では、8月7日までに主な関連法案が可決されました。来週にも大統領がこれらを承認し、エネルギー改革が実際にスタートする見込みです。民間企業との原油・ガス採掘契約などの手続きは来年には始まると見られています。
- このたび可決された各種エネルギー改革関連法案は、ペメックスに関する法案や海外からの直接投資に関する法案など、10数本の法案に分かれています。これらの法案では、民間企業の参入の方式、ペメックスとの利益配分ルール、ローカルコンテンツ(海外企業が参入する際、原料や部品などを一定量現地で調達するルール)などが定められているようです。



今後の展開 経済の底上げ、財政収支・経常収支の改善などを通じたペソ高要因に

■財政収支や経常収支の改善が期待される

改革によるエネルギー生産の拡大は、メキシコ経済の底上げ要因になる見込みです。また、ペメックスが納付する税金などは、政府の歳入全体の約3分の1を占めており、税収の増加、財政収支の改善が期待されます。さらに、石油輸出の増加を通じて経常収支も改善すると思われます。

■通貨ペソの先高観が強まる要因に

エネルギー改革により、原油掘削などの事業に民間企業が参入する門戸が開かれる見込みです。実際の案件の始動は来年以降と見られていますが、海外からの投資資金の流入期待がペソ買い要因となり、ペソの先高観は強まりそうです。

ここも チェック!

2014年07月28日【デイリー No.1,922】IMFの世界経済見通し(2014年7月)
2014年07月15日【デイリー No.1,913】メキシコの金融政策(7月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。